

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,598,262	2,859,360	11,829,363
経常利益 (千円)	99,230	121,756	768,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	67,696	54,735	575,619
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	131,018	135,817	855,791
純資産額 (千円)	12,685,126	13,448,524	13,368,245
総資産額 (千円)	15,047,619	16,021,309	16,731,518
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.25	13.14	138.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.28	81.91	77.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第67期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加が見られるようになり、緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇の影響などから個人消費は回復までには至っておらず、不安定な海外経済への懸念もあり先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は28億5千9百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、生産体制の合理化やコスト削減に努め、営業利益は6千8百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。また、堅調な株式市場を背景に受取利息が増加したことなどにより、経常利益は1億2千1百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益が前年同期と比べて少なかったことなどにより、5千4百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたことなどから、売上高は20億4百万円（前年同四半期比10.8%増）、前連結会計年度末に導入した印刷設備の減価償却費の増加の影響などにより、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は1億9千万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、イベント企画の積極的な受注や多くのマスコミに取り上げられた、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルを全国に拡販するなど業績確保に努めた結果、売上高は3億3千8百万円（前年同四半期比11.3%増）、Webメディアを絡めた企画開発費用の増加などにより、1百万円の営業損失（前年同四半期は2千1百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、4月から6月の会期で特別企画展「小磯良平展」を開催、来館者が5千人を越える好評な企画展となりました。企画展終了後は「夏の所蔵作品展」を開催しております。こうした取り組みにより、売上高は5百万円（前年同四半期は97万円の売上高を計上）、4百万円の営業損失（前年同四半期は7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は3億2千万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し、160億2千1百万円となりました。これは主に印刷設備更新による支払いが行われたことにより、現金及び預金が46億8千6百万円と、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少し、25億7千2百万円となりました。これは主に未払いであった印刷設備の支払いが行われたことにより、未払金が2億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、134億4千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億4千7百万円と、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,263,508	4,686,875
受取手形及び売掛金	2,287,370	2,150,894
有価証券	396,209	345,380
商品及び製品	125,410	152,719
仕掛品	287,832	270,652
原材料及び貯蔵品	89,691	93,155
繰延税金資産	71,704	92,004
未収還付法人税等	133	383
その他	40,019	43,971
貸倒引当金	67,205	80,455
流動資産合計	8,494,675	7,755,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,626,379	2,642,109
減価償却累計額	1,708,728	1,731,548
建物及び構築物（純額）	917,651	910,561
機械装置及び運搬具	4,068,321	4,143,120
減価償却累計額	2,691,662	2,833,392
機械装置及び運搬具（純額）	1,376,658	1,309,728
工具、器具及び備品	1,626,364	1,626,647
減価償却累計額	324,887	319,838
工具、器具及び備品（純額）	1,301,476	1,306,809
土地	1,238,780	1,238,780
有形固定資産合計	4,834,568	4,765,879
無形固定資産	33,071	30,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,965,482	3,071,093
長期貸付金	17,057	15,561
繰延税金資産	4,714	4,409
その他	891,892	883,427
貸倒引当金	509,942	505,179
投資その他の資産合計	3,369,203	3,469,311
固定資産合計	8,236,843	8,265,727
資産合計	16,731,518	16,021,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,878	1,265,967
未払法人税等	167,551	97,429
賞与引当金	121,006	177,048
その他	1,176,568	399,626
流動負債合計	2,745,004	1,940,072
固定負債		
繰延税金負債	192,712	202,728
退職給付に係る負債	271,793	275,777
資産除去債務	3,179	3,798
未払役員退職慰労金	138,155	138,155
その他	12,426	12,253
固定負債合計	618,267	632,712
負債合計	3,363,272	2,572,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,539,811	10,544,561
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,571,551	12,576,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,601	547,838
退職給付に係る調整累計額	1,305	1,238
その他の包括利益累計額合計	471,295	546,600
非支配株主持分	325,398	325,621
純資産合計	13,368,245	13,448,524
負債純資産合計	16,731,518	16,021,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,598,262	2,859,360
売上原価	1,914,253	2,140,282
売上総利益	684,009	719,077
販売費及び一般管理費		
配送費	114,032	120,492
給料及び手当	202,945	209,965
貸倒引当金繰入額	12,315	10,632
賞与引当金繰入額	26,993	28,499
退職給付費用	5,554	5,637
その他	268,914	275,684
販売費及び一般管理費合計	630,755	650,912
営業利益	53,254	68,165
営業外収益		
受取利息	16,938	18,789
受取配当金	10,256	12,392
物品売却益	9,763	10,436
貸倒引当金戻入額	2,367	2,141
仕入割引	2,318	2,190
その他	6,074	9,776
営業外収益合計	47,718	55,728
営業外費用		
売上割引	318	390
賃貸収入原価	1,391	1,366
その他	32	380
営業外費用合計	1,741	2,137
経常利益	99,230	121,756
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	17,953	-
固定資産売却益	2,373	13,811
投資有価証券売却益	12,944	60
負ののれん発生益	-	2,704
特別利益合計	33,271	16,575
特別損失		
固定資産売却損	255	-
固定資産除却損	-	115
特別損失合計	255	115
税金等調整前四半期純利益	132,246	138,217
法人税、住民税及び事業税	103,435	119,669
法人税等調整額	43,860	41,751
法人税等合計	59,575	77,917
四半期純利益	72,671	60,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,974	5,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,696	54,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	72,671	60,299
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	58,138	75,447
_{退職給付に係る調整額}	208	70
その他の包括利益合計	58,346	75,517
四半期包括利益	131,018	135,817
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	126,034	130,040
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	4,983	5,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	58,308千円	91,447千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,808,567	192,371	304,370	971	291,982	2,598,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,779	279,848	3,959			382,587
計	1,907,346	472,220	308,329	971	291,982	2,980,850
セグメント利益又は損失()	71,414	4,283	21,857	7,482	6,969	53,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,327
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	53,254

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,004,311	190,438	338,763	5,242	320,605	2,859,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,543	263,744	3,479			360,766
計	2,097,854	454,182	342,242	5,242	320,605	3,220,127
セグメント利益又は損失()	66,134	1,456	1,725	4,719	7,385	68,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,531
セグメント間取引消去	366
四半期連結損益計算書の営業利益	68,165

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円25銭	13円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,696	54,735
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	67,696	54,735
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 宏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。